

だいせん
市議会だより
DAISEN CITY COUNCIL NEWS



秋田わか杉国体の大会成功を祈願し国体大会旗と炬火でリレーをつなぐランナーの皆さん。(9/21 大仙市協和地域)
県民が一丸となって支えた国体はたくさんの感動を与え大成功に終了し、秋田県勢は初の天皇杯、皇后杯ともに獲得いたしました。

主な内容

CONTENTS

■平成19年第3回(9月)定例会の概要	2
■7人が一般質問	3~6
■委員会審査のあらまし	7
■先進地に学ぶ~行政視察レポート~	8~9
■請願・陳情の審査結果	10
■原案可決された議案・編集後記	10

28の議案を慎重審議

平成19年第3回(9月)定例会



9月定例会(第3回)は8月31日に招集され、9月18日まで19日間の会期で行われました。初日に市長から市政報告があり、「国際交流については7月26日から8月23日まで、韓国の青少年・引率併せて130名が4班に分かれ本市を訪れ、学校交流やホームステイ、茶道、着物の着付けなど、日本文化の一

端を体験し無事帰国した。また、旧西仙北町時代から綱引きを契機に交流してきた韓国唐津郡(たんじんぐん)から群守・郡議会議長など12人が8月25日に来日し、全国花火競技大会や能公演を観覧し、翌26日には青少年交流を中心さらに交流を深めることを目的に『友好交流に関する協定書』を締結した」と述べました。また、財政状況について「平成18年度決算における実質収支は普通会計ベースで13億8,100万円の黒字であるが、財政調整基金の切り崩しを除いた実質単年度収支では昨年度に引き続き赤字となっており、基金の取り崩しにより収支のバランスを図っている状況に変わりはなく、財政運営は引き続き厳しいものとなっている。現在の推計では、平成22年度から24年度までは収支不足になることが予想されていることから、20年度、21年度において集中的な財政改革に取り組まなければならない状況である」と強調し、「自主財源の確保と歳出の見直しを行いつつ、市政運営の基本である『市民と協働のまちづくり』を基本とした大仙市の基礎を築いてまいりたい」と述べました。

最終日に追加された工事請負契約の締結、人事案件等も含め上程された案件は、条例案8件、単行案7件、補正予算6件、平成18年度決算3件、人事案4件で、平成18年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定について、を閉会中の継続審査とし、他は原案可決、同意並びに認定と決しました。

主な議案の内容説明

■大仙市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

ごみの減量化及び再資源化、ごみの排出量に応じた負担の公平性並びにごみの排出に対する市民意識の改革を進めるため、家庭系ごみ処理を有料化するもの。(燃やせるごみ 大袋45L 1枚で40円、中袋30L 1枚で30円、小袋20L 1枚で20円)

■大仙市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

現在建設中の西仙北地域の強首保育園、大沢郷保育園、寺館保育園を統合する新たな保育園を平成19年12月1日に開所するため、名称、位置を規定するとともに、現行3保育園を廃止するもの。統合保育園の名称は「みつば保育園」

■大仙市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

市立幼稚園の経営については、少子化による園児数の減少による定員を割り込み、思うような収入が得られないこと、また、これまで以上の市の財政負担も困難であるため、厳しい状況にあることから、幼稚園経営に対する経費に対する保護者の負担について見直すこととし、改定するもの。平成20年4月1日から園児1人当たり月額5,000円→6,500円に。

■大仙市農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例及び大仙市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

公共下水道及び農業集落排水施設の使用料については、現在、地域間で相当の差異があることから早急な使用料統一が求められていたもの。加入時の受益者分担金等の差異も考慮しつつ、平成20年度から段階的に使用料の改定を行うもの。神岡・西仙北・中仙・協和・仙北・太田地域の公共下水道、農業集落排水施設使用料が平成20年4月1日より改正されます。

人事

■人権擁護委員の推薦に同意



花津谷環氏
(豊川・再任)



渡部睦子氏
(大沢郷宿・再任)



宇野聖子氏
(太田町東今泉・再任)



藤原成雄氏
(太田町太田・再任)

一般質問

協和小学校開校に向けての準備状況は

齊藤博幸 議員



◆協和小学校の開校に向け、羽後交通との運行台数やダイヤの折衝は、いつ頃決定するのか。

【相馬教育次長】登校時の運行台数につきましては、1台当たりの乗車人員を50名として試算し、稲沢線1台、峰吉川線2台、

船岡線4台、船沢線1台、淀川線2台の5路線で合計10台となっております。今後さらに中小学校側と検討し、効率的に利用しやすい方法について精査を進め、今年中に決定したいと考えております。

◆徒歩で通学する子供たちの通学路について、安全対策の検討は進んでいるのか。

【相馬教育次長】協和中学校と保護者間の協議で、国道13号の歩道を通学路としていることを踏まえ、開校準備委員会の生徒指導委員会では、保護者の理解を得た上で協和小児童にも同様に国道の歩道を通学させたい意向で準備を進めておりますが、より安全性を確保するため、車道と歩道を隔てる防護柵の設置や冬期間の歩道除雪等について、国土交通省に要請したいと考えております。

◆(再質問) 小学校の親御さん方は国道の歩道通行を良いとは思っていません。縁石はあるけれども、毎年冬に横転事故等も起きています。中学校と一緒にするのは大変危険だと思つ。地域の声をもう一回聞いて欲しい。

【相馬教育次長】最初は歩道の安全策を講ずることを優先に要請して参りたいと思つます。そして状況を見ながら保護者の意見も聞きながら信号機の件についても考えてみたいと思つます。

◆(再々質問) 国道の人家が無

いところで車に乗せられたら終わりです。住家が連なっているところは回避できる。そこら辺も十分に話し合つて、最良の条件を考えていただきたい。

【栗林市長】考えが二つあるようですが、これは学校の問題というよりも市の問題として地域の皆さんも含めてどちらが良いのかということを検討させて頂きたいと思つています。

【齊藤議員はこの質問のほか、「公用車の小型化について」「国保の改善対策について」の質問も行いました】

一般質問

仙北組合総合病院の移転新築は

小山誠治 議員



◆19年度当初予算には推進のための予算を計上しており、これまでの経過と今後の見通しは。

【栗林市長】9月5日の県議会定であった仙北組合総合病院の改築について、平成26年開院を

目指し検討を開始しておりますが、病院改築が短期間に集中することなどから、経営状況が一段と厳しさを増しております。こうした状況を踏まえ、県では病院改築計画が達成できるよう、新たな支援策を講じてまい

◆大曲中学校体育館の改築計画は、国庫補助、市の財政状況から実施時期はいつになるのか。

【相馬教育次長】現在、地質調査を実施しているところであり、これが済みしだい基本設計を発注し、種々検討して参ります。建設場所については、既存

◆循環型堆肥工場を建設し、ごみの減量化と有機農業の一層の推進を図つて貰いたいと考えは。

【栗林市長】循環型堆肥工場の建設につきましては、食品残渣の有効利用、ごみの減量化、家

畜排泄物の適正処理、悪臭・水質汚濁等の環境問題や畜産振興などを考慮したとき、有効な施設と考えますが、一方で生ごみの分別の徹底や家畜排泄物を含めた収集方法に課題があるようです。家畜排泄物処理状況や環境汚染状況等の調査を実施するとともに庁内担当部署と検討を進めて参りたいと思つます。

(小山議員はこの質問のほか、「非核平和都市宣言について」「市営水産ふ化場の整備について」「古いごみ焼却場の解体工事について」の質問も行いました)

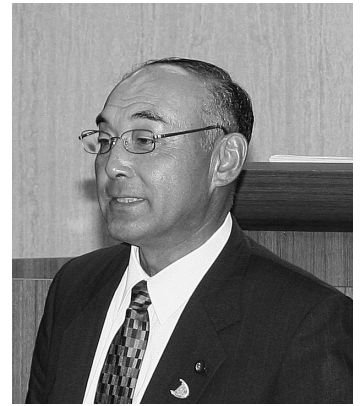
一般質問

7人の議員が市政全般にわたり
市当局の見解をただしました。
以下はその要旨です。

一般質問

産業振興で
自主財源の確保を

門脇一男 議員



効性のある改革に取り組みこととしたところであります。これまで産業振興のために、様々な施策を講じておりますが、その性格上直ちに目に見える効果が現れないなど、難しい面もあります。今後も積極的な取り組みを行うて参りたいと存じます。

◆農業が基幹産業の一翼を担う大仙市は、循環型まちづくりの先端であるのでエコシティ、バイオマスタウン構想、循環型まちづくり条例の制定により市の発展を目指すべきと考えるが。

◆ごみの分別収集について、全市民に分かり易く、大きく、見やすい、市民に親切な収集カレンダーを配付する必要があるが。

◆ごみの分別収集について、全市民に分かり易く、大きく、見やすい、市民に親切な収集カレンダーを配付する必要があるが。

◆ごみの分別収集について、全市民に分かり易く、大きく、見やすい、市民に親切な収集カレンダーを配付する必要があるが。

◆ごみの分別収集について、全市民に分かり易く、大きく、見やすい、市民に親切な収集カレンダーを配付する必要があるが。

◆ごみの分別収集について、全市民に分かり易く、大きく、見やすい、市民に親切な収集カレンダーを配付する必要があるが。

◆ごみの分別収集について、全市民に分かり易く、大きく、見やすい、市民に親切な収集カレンダーを配付する必要があるが。

一般質問

総合計画における
財政計画の見通しは

金谷道男 議員



◆大仙市総合計画における財政計画の見通しは。

【栗林市長】現在の推計では22年度から24年度においては収支不足が予想される他、財政調整基金についても、一般財源不足の補填に対する取り崩しにより、

22年度には枯渇するおそれもあるなど、今後の財政運営は非常に厳しいものが予想されることから、早急に財政改革に向けた様々な取り組みを行って参ります。中でも普通建設事業の見直しは、早急に実施しなければなら

らない事項と考え、事業の中止・中断を含めた思い切った見直しも必要かと考えております。

◆実施計画のローリングは、どのような手順とスケジュールで行っているのか。また、ローリングへの市民参加や市民意見の反映はどうなっているのか。

業の有効性の結果、さらには市民の自由意見等を十分反映させて対応して参りたいと存じます。

◆大仙市が行っているすべての行政サービスについて、その必要性や事業主体を論議し、行政事務の仕分けが必要と思うが。

より効率的に事業を進め「市民本位」の理念に根ざした行政運営を確立することが行政評価の目的であることは言うまでもなく、現在実施中の市民評価等との連携も十分活用した効率的・効果的な評価手段、事務に負荷がかからない「大仙市型行政評価システム」の構築を早急に進めて参りたいと存じます。

【栗林市長】現在策定中の実施計画は、財政計画と大幅に乖離しており、再度、事業の取捨選択、事業費の圧縮等を図らなければならぬ状況となっております。市民参加や市民意見につきましては、見直し作業において、現在実施している市民評価の施策に対する満足度や事務事

探る「県バイオエタノール推進戦略研究会」が発足し、年度内の推進戦略策定に向け協議が始まったと伺いましたが、原料収集や製造にかかるコストが課題であるとも報じられており、まだまだ課題が多いように感じております。しかし、バイオマス資源を活用することは地球温暖化防止の観点から、また、新たな産業、雇用機会の創出の面から期待されておりますので、市としても、国や県をはじめ関係機関のご協力や先進事例を参考に、今後の取り組みについて検討して参りたいと存じます。

【栗林市長】行政事務の仕分けにつきましては、より効果的な行政運用に向けた指標の一つとして活用が期待されることから、実施をしている自治体も多いため聞いておりますが、その手法も多種多様のようなのであります。実施方法も含め早急に検討してみたいと考えております。地方財政の状況が厳しさを増す中で、

一般質問の詳細は
「大仙市議会」の
ホームページから
ご覧になれます。

<http://www.city.daisen.akita.jp/>

（門脇議員はこの質問のほか、「役所の組織機構について」「民間、行政の資料の収集、整理、保存について」の質問も行いました）

（金谷議員はこの質問のほか、「地方交付税について」「職員定数削減計画について」の質問も行いました）

一般質問

大仙市独自の
入札制度の創設は

菊地幸悦 議員



◆他市町村の業者が入札に参加できないような制度の制定はできないのか。

【久米副市長】業者選定については「大仙市工事請負業者等選定要綱」の「等級別発注標準表」に基づき行っており、合併時は

大仙市内に支店又は常時建設工事等の請負契約を締結する営業所を有する者を「準市内業者」として、営業所を開設した全てを認めておりました。その後、仙北市及び美郷町に本店を有する業者に限定する改正を行いました

◆業者の格付は市独自の考え方で新たな枠組みを設ける等、独自性を持たせるべきと考えるが。

【久米副市長】現在、秋田県の格付を準用しており、10月から電子入札の共同利用に伴い秋田県のデータベースを供用することから、独自格付は不可能な状況です。ただし、等級別発注標準表や運用基準については、市独自で定めたものであります

一般質問

自殺予防対策の
スケジュールは

大野忠夫 議員



◆12年連続自殺率トップの秋田県は自殺予防モデル自治体になれば、大仙市も自殺予防対策モデル事業の指定を受けるため県と協議中とのことであるが、今後のスケジュールと対策は。

◆「つつ公開講座」を開催いたしませんが、さらに健康増進センターの各分室と福祉事務所の相談員との連携を強化し、相談窓口体制を充実させて参ります。

◆大仙市地域防災計画の中で、ボランティアの受入の指針はあるが、逆に派遣要請や申し出がある場合の派遣グループ育成等の指針も計画すべきと思うが。

◆「三浦教育長」これまでの説明会で意見の要約しますと、①児童生徒数、出生数を考えた場合、教育的見地に立つと統合もやむをえないのではないかと。②旧市町村に学校が1校は残るような形で適正規模化を進めるべきで

◆企業誘致については、現在の市の体制や諸制度では積極性に欠けていると感じられるが。

【栗林市長】本年度からは、商工観光課内に企業対策班を設け、企業誘致活動や事業規模拡大への支援など、積極的に取り組んでいるところです。4月には市単独で14社の企業を訪問し、6月にはハローワーク大曲や県地域振興局とともに企業訪問を行っております。また7月

◆「栗林市長」防犯ボランティアの派遣につきましては、今後、受入だけではなく、市の組織を活用した専門的な派遣チームの構築や企業ボランティアの結成や登録など普及推進を図るとともに、その組織が迅速・的確に活動

市政を知るために
議会を傍聴してみよう

次の定例会は、12月上旬の予定です。

傍聴の受付は議事事務局へ行ってください。

ないか。③過去において、学校統合の話になると行政と住民の間に感情的なトラブルを生じた例もある、などが出されています。今後の具体的進め方については、20年度に11中学校区単位ごとに地域住民、PTAと行う話し合い、協議の場で十分意見を聴いたうえで、理解を得ながら努力して参ります。

（大野議員はこの質問のほか、「旧市町村ごみ処理場跡地の現況等について」「まちづくり交付金事業について」の質問も行いました。

一般質問

ごみの有料化と
ごみ処理対策について

佐藤文子 議員



◆全市民を対象としたごみ処理に手数料を賦課することは、地方自治法にも反し、税金の二重取りとも受け取れる問題があると思うが。

【栗林市長】ごみ処理手数料は、地方分権一括法の議論の中で地方自治法と個別法との関係が整理され、地方自治法の規定に基づいて手数料を徴収することができることになりました。また、

環境省は平成17年5月26日に示した廃棄物処理基本方針の中で、経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制、排出量に応じた負担の公平化を進めるため、家庭ごみの有料化の推進を図るべきということを謳っており

◆家庭から出るごみの排出量を平成24年度までに23%削減、資源ごみを22%増やすとしているが、その具体的手法、体制は。

【栗林市長】有料化制度による排出時の意識改革が持続するよう、ごみ量、ごみ処理経費の推移について、広報、住民説明会を通じ周知を図るとともに、資源ごみ収集品目の拡充、トレイ、発砲スチロール拠点回収、電気式生ごみ

処理機購入費補助制度の充実、市民、事業所が行う独自の取組みへの支援を検討しており、今後策定する一般廃棄物処理基本計画に盛り込みたいと考えております。

◆生活基盤整備の一環として、ごみ対策も市の重要な事務事業であり、抜本的な減量化、再資源化のあり方を構築する時期と考えるが。

【栗林市長】ごみ処理対策については、ハード面だけでなく、不法投棄・不法焼却の防止・適正排出など、児童、生徒、市民、事業所の意識啓発などソフト面も重要な取組みと思っております。

本年度において平成20年度から10年間の計画を策定する予定でありますので、この計画の中で体系的なごみ処理対策を定め、市民、事業所、行政が一体となった施策を推進してまいりたいと考えております。

（佐藤議員はこの質問のほか、「保育料の統一化について」「子どもの医療費無料化に国が制裁とは」「生産者米価のゆくと農家・地域経済について」「出前行政サービスについて」の質問も行いました）

第3回臨時会

専決処分報告と
4件の議案を承認・同意・
原案可決



8月6日に第3回臨時会が開催され、報告1件を承認、議案4件を同意、原案可決と決し、閉会いたしました。

上程された議案は平成19年度大仙市一般会計補正予算に係る専決処分報告のほか、工事請負の契約を締結するための単行案が3件、平成19年度一般会計補正予算1件の合計5件。

専決処分報告の平成19年度大仙市一般会計補正予算は、大曲庁舎の非常用予備発電装置の故障に伴う発電機更新工事費について9,521千円を補正するもの。工事請負契約の締結は、7月19日に指名競争入札を行った神岡幼稚園保育園一体型施設新築工事（契約金額2億9,925万円、契約の相手方興業・高禮特定建設工事共同企業体）

報告と議案は各常任委員会に審査付託され、慎重審査されたあと、本会議で可決されました。

と、7月25日に指名競争入札を行った大沢郷地区簡易水道施設整備事業配水管布設工事の2件（第1工区 契約金額6億3,735万円、契約の相手方高吉・荒屋舗・大曲施設特定建設工事共同企業体）（第2工区 契約金額6億4,596万円、契約の相手方宮原組・小笠原組・田村燃料設備特定建設工事企業体）について議決を求めるもの。また、平成19年度大仙市一般会計補正予算（第4号）は、仙北地域の西寺村集落会館の新築に伴う町内集落会館整備費貸付金及び建設費補助金等について921万2千円を補正するもの。

第3回定例会本会議終了後
豪雨のつめ跡を視察

第3回定例会会期中の9月17日、東北地方に停滞した秋雨前線に向かって、台風12号からの暖かく湿った空気が入り込んだ影響で大仙市各地で豪雨となりました。

この雨で道路、農地の冠水が続き、豪雨のつめ跡は至る所に残りました。収穫を間近に控えた稲など農作物の被害も懸念され、大仙市議会各常任委員会でも第3回定例会終了後に被害現場の視察を行いました。



避難勧告を出した玉川流域中仙地域を視察する建設水道常任委員

総務常任委員会



第3回定例会において当委員会に審査付託となった案件は条例案2件、一般会計補正予算(第5号)の内、所管の歳入・歳出について審査し、いずれも原案可決すべきものと決しました。条例案の内、「大仙市神岡地域公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は大仙市督促手数料及び延滞金条例の規定に基づき督促手数料及び延滞金を徴収するもの。一般会計補正予算は歳入では地方交付税や繰越金が主なものであり、歳出については本庁・各総合支所等の除排雪に係わる経費などの補正であった。質疑において「頑張る地方応援プログラム」などの取り組みが地方交付税に反映されることから、事業の仕分けや見直しにしっかり取り組んで欲しい。繰越金については安定した財政運営のために、出来るだけ財政調整基金に積み立てをすべきとの意見がありました。当局からは、いろいろな手法を持って行財政改革を進めて参りたい。また、厳しい財政事情であるが、財政調整基金への積み立てをしっかりとやっていきたいとの答弁があり、了承いたしました。

◆委員会審査のありました◆

企画産業常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、単行案1件、一般会計補正予算でいずれも原案通り可決と決しました。

単行案の「大仙市男女共同参画都市宣言について」は、男女共同参画づくりに向け、市民意識の高揚と気運の醸成を図るため宣言をするもの。一般会計補正予算は、農地・水・環境保全向上対策事業費は対象面積の確定により3,800万5千円の補正、太田生活リゾート(株)への運転資金貸付金として2,900万円、大仙市雇用助成金の申請件数の増加見込みにより2,955万円の補正等でありました。



質疑においては、農地・水・環境保全向上対策事業費の補正に対して、事業費の3割についてはいつ頃各組織に対して支払われるのか。との質疑に対し、当局より、事業費は12月に支払う予定であるが、支払時期が遅いことも考えられるため、組織の負担にならないよう国、県に働きかけて参りたい。との答弁があった。

教育民生常任委員会



当委員会に審査付託となった案件は、条例案4件、単行案2件、一般会計補正予算、特別会計補正1件、18年度市立大曲病院事業会計決算1件で、いずれも原案どおり可決、認定と決しました。

条例の改正のうち、「大仙市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、ごみの減量化及び再資源化、ごみの排出量に応じた負担の公平性並びにごみの排出に対する市民意識の改革を進めるため、家庭系のごみ処理を有料化するもので、「生ごみ処理機の普及について」や「今回の有料化の方式を採用するに至った経緯」などの質疑の後、討論において「全市民を対象にした事務事業は税金で賄われるべきものである」として本案に反対する意見と、「ごみに対する市民の意識改革を図る意味では、本案は概ね理解できる」として賛成の意見がありましたが、採決の結果、賛成多数で原案可決と決しました。また、「大仙市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について」は、少子化による園児数の減少や市の財政状況等を勘案し、幼稚園経営に要する経費に対する保護者負担の適正化を図るために幼稚園保育料をこれまでの月額5,000円から6,500円に改定するもの。「就園奨励費対象者の割合について」や「幼稚園の法人化」についての質疑の後、討論において「幼児教育は公費でもって充実させるべきものであり現段階での保育料改定には反対である」との意見がありましたが、採決の結果、賛成多数で原案可決と決しました。一般会計補正予算の民生費は高齢者等除雪サービス事業費や西仙北地域の統合保育園の開園に伴う補正。教育費は小中学生ウィンタースポーツ推進事業費や、協和統合小学校開校に伴うバス待合所設置工事や備品購入費等の補正でありました。

建設水道常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は追加議案を合わせ、条例案2件、単行案4件、一般会計補正予算、特別会計補正予算3件、平成18年度上水道事業会計決算1件で、いずれも原案どおり可決、同意、認定と決しました。

条例案の「大仙市農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例及び大仙市下水道条例の一部を改正する条例の制定について」は、公共下水道及び農業集落排水施設の使用料について、合併時は現行のままとして合併後に新たな料金体系を構築するとして経緯があり、現在、地域間で相当の差異があることから、決算審査等においても負担の公平などの観点から早急な使用料統一が求められていたもので、加入時の受益者分担金等の差異も考慮しつつ、平成20年度から段階的に使用料の改定を行うもの。一般会計補正予算は、市道除雪に係る委託料等5億8,167万6千円、道路台帳作成経費2,548万3千円、市道横沢バチ沢線及び真木線の崩壊対策に係る調査費1,463万5千円の補正など。追加で提案された「工事請負契約の締結について」の2件は9月12日に指名競争入札を行った「大曲駅前第二地区都市再生住宅建設(建築主体)工事(契約金額8億6,310万円、契約の相手方=さとう・佐々木組・丸茂組特定建設工事企業体)」及び「大沢郷地区簡易水道施設整備事業構造物建設工事(契約金額7億4,392万5千円、契約の相手方=扶桑建設工業株式会社仙台支店)」について議決を求めるものでありました。



(各顔写真は、第3回定例会で委員会審査報告をする各常任委員会委員長です。)

総務常任委員会

7月9日から11日にかけて岐阜県多治見市と高山市の行政について視察しました。

多治見市は行政改革に積極的に取り組んでいる市であり、現在第5次行政改革大綱を策定し、人口の減少や少子高齢化、又厳しい財政事情などから更なる改革に努めている市であります。

当市では行政と民間の役割分担の中で事務事業縮減の取り組みについて、指定管理者制度の活用と問題点等について研修しました。担当の企画課職員から説明を受けましたが、その中で行政が行っている一般会計全ての

事業について、市民を含めた事務事業仕分け作業を行い、その結果市民・民間との連携協力により行う事業が多くあり、今後行政の質の転換を図って施策・事業の縮減計画を実施し、必要に応じて見直すとのことでした。

高山市は、9町村との合併により面積が日本一の2,177平方キロメートルを有する広大な市であります。当市では、行政改革の取り組みと職員の適正化の進め方等について研修しました。人事・行革担当職員からの説明の中で特に職員の改革について管理職への昇任試験制度を採用していることや、具体的な数値を上げた職員適正化年次計画の作成を行っていること。

本庁と支所の関係では、地域振興予算の計上や支所長の配分で地域の団体等に補助金を出せるなど、効率的で機動性のある行政組織作りに取り組んでいることが窺われました。

両市ともに委員各位から活発な質問や意見交換がなされましたが、我が大仙市としても財政事情が厳しい中でも市民への行政サービスを向上させるため、行政改革に努めることは当然のことであり、委員会委員一同も市民生活向上のために、より活動することを意に決し帰路に



多治見市で指定管理者制度の活用と問題点について説明を受ける総務常任委員

ついた次第であります。

(委員長 藤田君雄)

企画産業常任委員会

7月30日から8月1日にかけて、熊本県家畜市場と阿蘇市において、家畜市場の誘致や地域づくりについて行政視察を行いました。

熊本県家畜市場は、平成7年度に9畜産農協が合併し、熊本県畜産農業協同組合が設立されたのを機会に、県内各地にあった6市場を統合して平成7年に建設されました。市場の建設場所の選定は、土地(10ha)が安価に購入できたことや、家畜の飼育頭数が多いこと、それに交通の利便性等が考慮されたとのことでありました。当市でも土地の確保、交通の利便性等誘致に有利な面も多いことから、当

局と一緒に誘致活動を展開していきたいと思えます。

また、家畜市場視察の後、農林水産省から熊本県庁に出向している協和出身の進藤主席農林審議官より、熊本県農業等について講話をいただきました。

阿蘇市では、ASO田園空間博物館と住民主体の地域づくりについて市役所の担当者より説明を受けました。この博物館は、地域全体を屋根のない博物館にたとえ、地域にあるすばらしいサテライトを後世まで残そうと言うことで、地域住民に理解を求めて平成17年に設立されたとのこと。博物館では、地域住民を中心に会員を募り、地域の再発見を発掘し、地域の環境と人が調和する、持続可能な地域の形成を目的に取り組みを行っているとのことでした。

また、市では博物館の運営を



阿蘇市で住民主体の地域づくりについて説明を受ける企画産業常任委員

年間1,200万円でNPO法人に委託しておりました。大仙市においては、まだまだ課題等もありますが、市民、行政、議会が一体となり、地域づくりを推進していかなければならないと痛切に感じてきました。

(委員長 鎌田 正)

教育民生常任委員会

7月30日から8月1日にかけて、鳥取県境港市と島根県出雲市を視察しました。

鳥取県境港市では「家庭ごみの有料化について」の視察を行いました。同市は、平成16年10月から家庭ごみの有料化を実施しており、これまでの可燃ごみ指定袋を廃止し、収集経費の一部を上乗せした金額で新たな指定袋を販売するというものであります。また、これまでの収集体制の見直しを行うとともに、婦人グループによる生ごみの分別収集と堆肥化、公民館・小学校・保育園などの公共施設での廃食用油の拠点収集・バイオディーゼル燃料化などの事業も併せて実施しておりました。有料化導入の経緯や内容、導入後の経過及び今後の課題などについて活発な意見交換がなされ、大仙市が平成20年度から実

先進地に学ぶ

委員会の視察研修レポート

7月から8月にかけて、各常任委員会及び議会運営委員会の4委員会が視察研修を行いました。

各委員長から研修レポートが提出されましたのでご報告いたします。



境港市でごみの有料化について
説明を受ける教育民生常任委員

施を予定している家庭ごみの有料化に向けて、大変参考となる研修でありました。

島根県出雲市では「教育行政改革について」の視察を行いました。同市では、合併前の出雲市において平成13年度から教育委員会組織の改革を行い、生涯学習や文化（文化財含む）、スポーツなどの部門を市長部局に移管しており、これにより教育委員会が学校教育問題に専念できる体制が整い、従来以上に学校との連携がとれ、成果をあげているとのことでした。また、移管となった生涯学習・文化・スポーツ行政については、教育のみならず市民の多様なニーズを受け止め、総合的な市行政の中で弾力的かつ効率的な執行体制となり、市民の期待に応えた行政サービスを提供しているとの説明がありました。業務の

移管については市長部局の負担増や教育委員会の在り方などの面で賛否両論があるものの、今後の大仙市における教育行政や市民サービス等を考える上で大変有意義な研修となりました。

（委員長 門脇一男）

建設水道常任委員会

7月9日から11日にかけて北海道旭川市と網走市を視察しました。

旭川市では北彩都あさひかわ整備事業の研修を行いました。同市の中心市街地は買物公園を中心として展開していました

が、生活スタイルの多様化に伴い、大型店が郊外に進出し活力が低下しており、北彩都あさひかわ事業で自然の豊かさを大切にし、市民が四季の彩りを楽しみながら、忠別川の自然とふれあいができるような空間づくりを進めているものです。その事業主体は国、北海道、旭川市が一体となつて、旭川地方合同庁舎、科学館、鉄道高架事業、駅周辺土地区画整理事業、都市計画道路整備事業などを平成8年度から平成26年度までの計画で実施しているもので、その総事業費は1千億円を超えています。また、同事業は市民が主役



旭川市で北彩都あさひかわ整備事業の
説明を受ける建設水道常任委員

のまちづくりを目指しており、数々の懇話会、シンポジウム、車座討論会などを開催し、様々な角度から市民参加の取り組みを進めているとのことでした。網走市では融雪施設設置資金

融雪事業についての研修を行いました。これは冬期間における玄関前等の雪処理を行うため、融雪槽（機）やロードヒーティングを設置しようとする市民に

対し、その設置に必要な資金を融資するものです。融資限度額は100万円までで、償還期間は60ヶ月以内。同市では地形的、また気象上からも大規模な融雪施設や消雪施設の施工が困難であり、市民が安全で快適な生活環境の向上を支援するため平成13年度から実施しているものでした。この融資制度の他にも網走市独自の住宅リフォーム資金融雪事業での工事施工も可能となっており、利用者の数も多い

ということでした。

両市ともに、今後の当市のまちづくり事業等の参考になる貴重な事例を研修することができました。

（委員長 千葉 健）

議会運営委員会

8月2日から3日にかけて、愛媛県宇和島市と今治市を訪問して議会運営及び議会報等について視察研修しました。

視察地の選定にあたっての条件は、新市は新設合併であり、人口規模が当市と類似する都市を対象としました。

宇和島・今治の両市には事前に調査事項を連絡し、資料に基づき説明を受けた後、質疑応答、情報交換を行いました。

宇和島市は、平成17年8月、今治市は、平成17年1月の合併で、合併後まだ日が浅く、細部の議事運営については、当市と同様にその都度協議して対応をされておりました。宇和島市においては、「一括質問一括答弁方式」に移行し、よりわかりやすい議論のあり方に努めておりました。また、今治市においては、公式の会議録が調整される前に、少しでも速く市民に議会内容を

知らせるためホームページに速報版を掲載するなど議会の活性化に取り組んでおりました。

いずれにしましても、両市の長所と思われる議会運営方法を直ちに当市議会に導入することは、困難であると思われませんが、議会運営委員会の設置目的が、円滑な議会の運営を期するため、議会運営の万般について、協議し、意見調整を図る場とするところから、この度の視察は、今後の当市の議会運営に関し、種々参考となる事例が多くありました。

なお、余談となりますが、この度の視察中に台風5号に遭遇し、激しい風雨を体験しました。東北地方は、毎年雪に悩まされておりますが、雪が降らない四国地方は、台風の通り道となっており、自然災害には北国も南国も苦労しているものと感じた視察でありました。

（委員長 佐々木昌志）



今治市で議会運営について
説明を受ける議会運営委員

提出された議案と審議結果

(■=原案可決 ■=同意 ■=認定 ■=承認 □=継続審査)

【第3回 臨時会】 8月6日開会(1日間)

- 専決処分報告について(平成19年度大仙市一般会計補正予算(第3号))
- 工事請負契約の締結について(神岡幼稚園保育園一体型施設新築工事)
- 工事請負契約の締結について(大沢郷地区簡易水道施設整備事業配水管布設工事(第1工区))
- 工事請負契約の締結について(大沢郷地区簡易水道施設整備事業配水管布設工事(第2工区))
- 平成19年度大仙市一般会計補正予算(第4号)

【第3回 定例会】 8月31日～9月18日開会(19日間)

- 大仙市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市神岡地域公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例及び大仙市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 大曲市内小友財産区管理会条例等の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市男女共同参画都市宣言について
- 市道の路線の認定及び廃止について
- 平成19年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市老人デイサービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成19年度大仙市一般会計補正予算(第5号)
- 平成19年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成19年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成19年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成18年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成18年度市立大曲病院事業会計決算の認定について
- 平成18年度大仙市上水道事業会計決算の認定について
- 工事請負契約の締結について(大曲駅前第二地区都市再生住宅建設工事)
- 工事請負契約の締結について(大沢郷地区簡易水道施設整備事業構造物建設工事)
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(4件 渡部睦子氏・花津谷環氏・藤原成雄氏・宇野聖子氏)

請願・陳情・意見書

【請願】

- ◇アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求めることについて
提出者=農民運動秋田県連合会代表者 佐藤長右衛門
=継続審査=
- ◇生産者米価、農産物価格の保障を農政の柱にすることことを求めることについて
提出者=秋田県米価対策共闘会議議長 佐藤長右衛門
=継続審査=
- ◇循環型堆肥工場の建設に関することについて
提出者=大仙地域EM活用研究会会長 鈴木辰美
=継続審査=

【陳情】

- ◆「非核日本宣言」を求めることについて
提出者=原水爆禁止秋田県協議会理事長 斎藤重一
=採 択=
- ◆原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求めることについて
提出者=原水爆禁止秋田県協議会理事長 斎藤重一
=採 択=
- ◆県に「子育て新税」を導入しないよう求めることについて
提出者=新日本婦人の会秋田県本部代表 地主あや子
=継続審査=
- ◆公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関することについて
提出者=秋田県建築労働組合組合長 伊藤和雄他1名
=採 択=
- ◆有害鳥獣対策の抜本強化に関することについて
提出者=全国山村振興連盟秋田県支部支部長 佐々木哲男
=採 択=
- ◆悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求めることについて
提出者=秋田県司法書士会会長 鈴木敏夫他2名
=採 択=
- ◆仙北西部漁業協同組合に対する補助金の仙北市における復活交付について
提出者=仙北西部漁業協同組合代表理事組合長 大友富治
=継続審査=
- ◆原爆症認定制度の改革を求めることについて
提出者=秋田県原爆被害者団体協議会会長 小山春雄
=採 択=
- ◆いじめ・不登校対策のための施策を求めることについて
提出者=公明党大仙支部支部長 杉沢千恵子
=採 択=
- ◆「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求めることについて
提出者=公明党大仙支部支部長 杉沢千恵子
=採 択=

【意見書】

- 「非核日本宣言」を求める意見書
 - 原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書
 - 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書
 - 有害鳥獣対策の抜本的強化に関する意見書
 - 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書
 - 原爆症認定制度の改革を求める意見書
 - いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書
 - 「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書
- ※これらの意見書は、大仙市議会の提案により議決し、内閣総理大臣をはじめ、各関係大臣等に要望しました。

編集後記

亥年は天変地異の起こる年と言われておりますが大仙市でも去る9月17日の集中豪雨は大きな痛手となりました。被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに二日も早い復興を願っております。

秋田わか杉国体は、市民の方々をはじめ多くの関係者の努力と選手の活躍により大会は大成功し併せて天皇杯、皇后杯を獲得できたことは快挙でありました。このエネルギーが今後の秋田の発展に役立つことを願っております。

9月定例会や各常任委員会の行政視察報告等をお届けします。市財政の厳しさが続く中、活力ある地域づくりを進めるには議会は市民の皆様との対話、情報共有を層進めなければなりません。議会報やホームページはその役目を担っています。市民の皆様にご愛読いただくことも、ご意見をお寄せくださるようお願い申し上げます。

編集委員 金谷道男 記